

アンケート調査結果の概要

(1) 調査の概要

本計画策定の基礎資料とするため、令和7年（2025）及び令和8（2026）年に、各種アンケート調査を実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

■住民アンケート調査の実施概要

調査名	在宅介護実態調査 (要介護認定者調査)	介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査 (第1号被保険者調査)	第2号被保険者調査
調査対象	令和7年10月1日現在、町内にお住まいの在宅で要介護認定を受けている方々	令和7年10月1日現在、町内にお住まいの65歳以上の方の中から無作為に抽出した方々と要支援認定を受けている方々	令和7年10月1日現在、町内にお住まいの40～64歳の方の中から無作為に抽出した方々
配布数	817件	1,000件	1,000件
有効回収数	429件※	707件	412件
有効回答率	52.5%	70.7%	41.2%
調査期間	令和7年11月～令和7年12月		
調査方法	郵送配布・郵送回収による記入方式		

※うち50件は本人が入院中及び施設入居中だったため、除外し379人を集計の対象としました

■事業者アンケート調査の実施概要

調査名	介護サービス事業者調査
調査対象	令和8年4月1日現在、柴田町に事業所を置く介護サービス事業者
配布数	18件
有効回収数	15件
有効回答率	83.3%
調査期間	令和8年6月
調査方法	郵送配布・郵送回収による記入方式

(2) 調査結果の概要

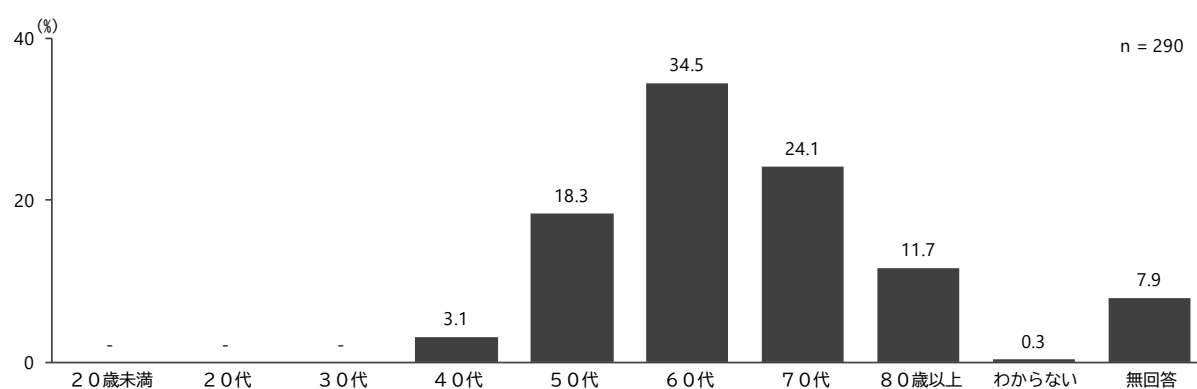
《要介護認定者調査》

① 介護者の状況(要介護認定者調査)

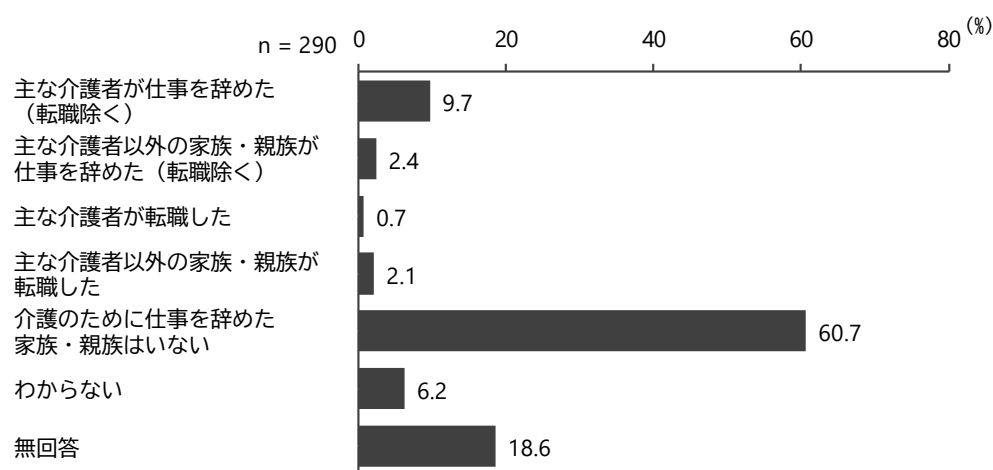
主な介護者の年齢についてみると、「60代」が34.5%と最も多く、次いで「70代」が24.1%、「50代」が18.3%となっています。

家族・親族の中で介護を主な理由として仕事を辞めたかについてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が60.7%と最も多く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が9.7%、「わからない」が6.2%となっています。

■主な介護者の年齢



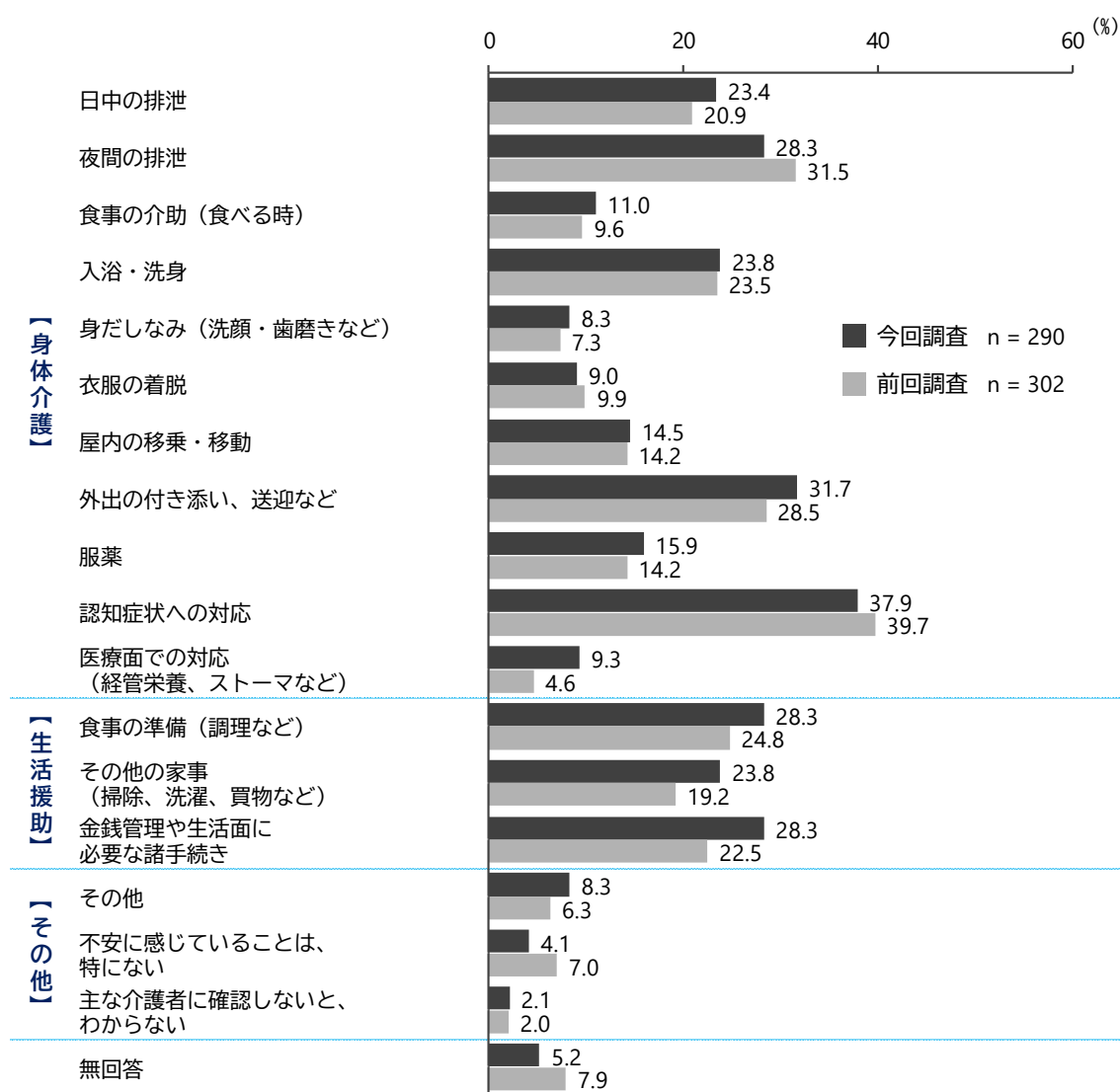
■家族・親族が介護を主な理由として仕事を辞めたか



主な介護者が不安に感じる介護をみると、「認知症状への対応」が 37.9%と最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎など」が 31.7%、「夜間の排泄」、「食事の準備（調理など）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」がいずれも 28.3%となっています。

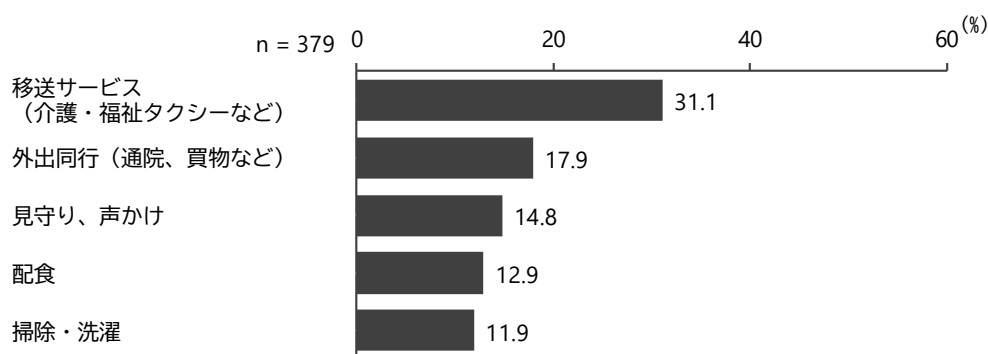
前回調査と比較すると、生活援助がいずれも増加しています。

■主な介護者が不安に感じる介護 ※複数回答として集計



今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が31.1%と最も多く、次いで「外出同行（通院、買物など）」が17.9%、「見守り、声かけ」が14.8%となっています。

■今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（上位5位）

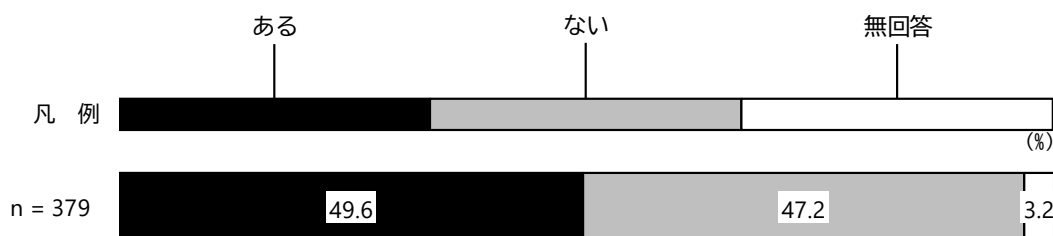


② 退院後の生活について（要介護認定者調査）

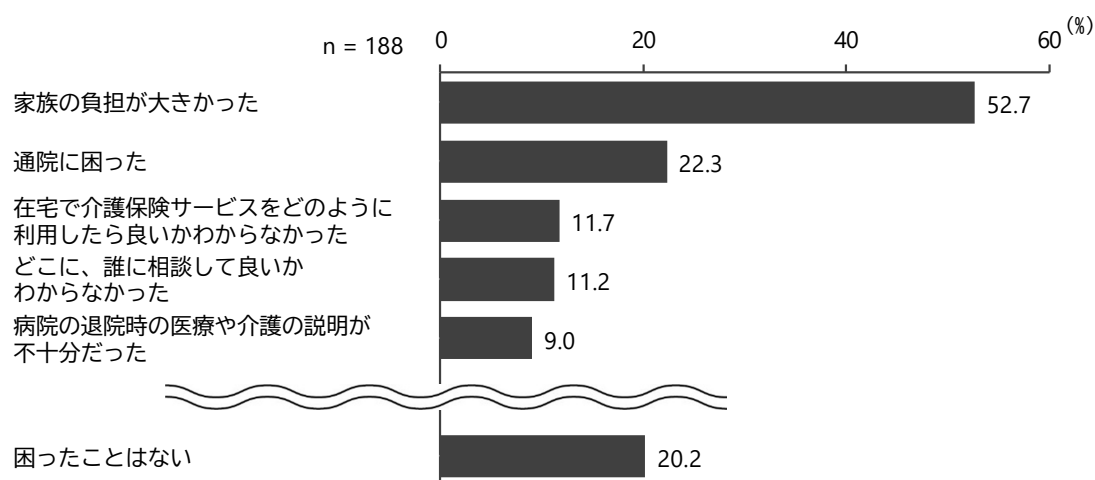
退院後、在宅での医療や介護が必要となった経験があるかをみると、「ある」が49.6%、「ない」が47.2%となっています。

また、退院時や退院後に困ったことについては、「家族の負担が大きかった」が52.7%と最も多く、次いで「通院に困った」が22.3%、「困ったことはない」が20.2%となっています。

■入院したことがあり、退院後、在宅での医療や介護が必要となった経験があるか



■退院時や退院後に困ったこと（上位5位）



《第1号被保険者調査》

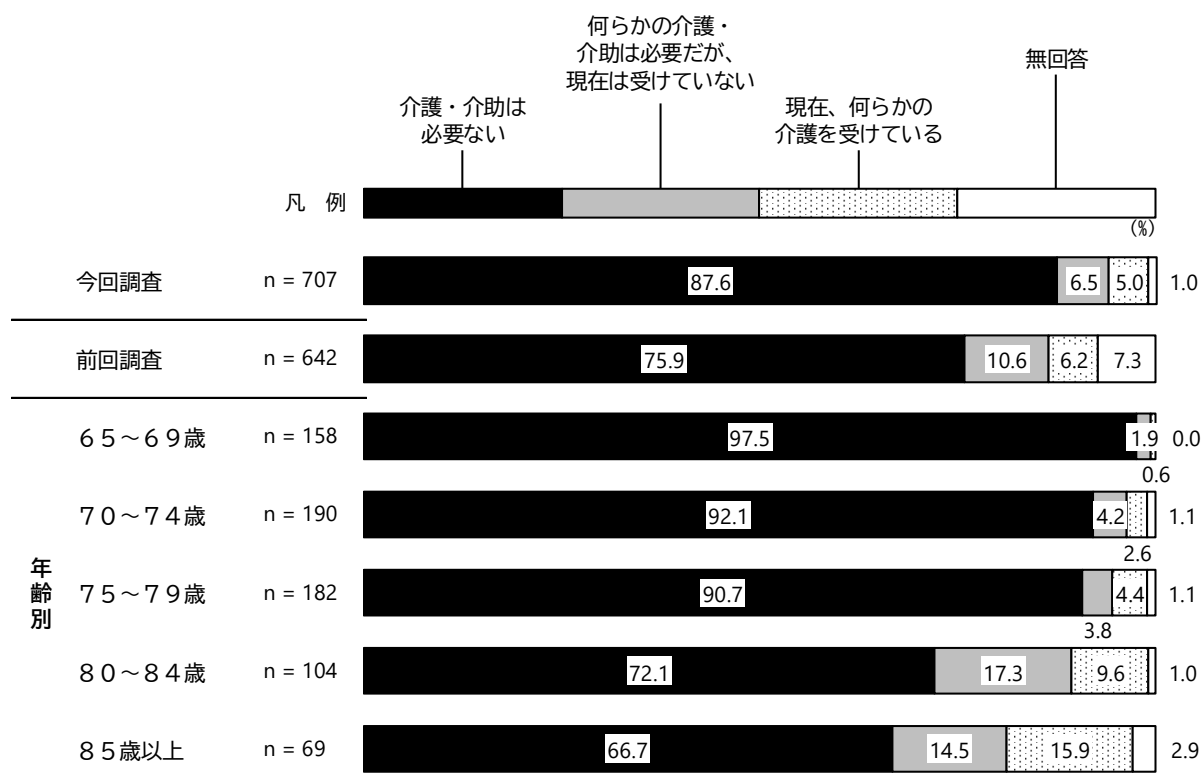
① 回答者の状況(第1号被保険者調査)

普段の生活での介護・介助の必要性をみると、「介護・介助は必要ない」が87.6%と最も多く、前回調査と比較して11.7ポイント増加しています。「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が6.5%、「現在、何らかの介護を受けている」が5.0%となっています。

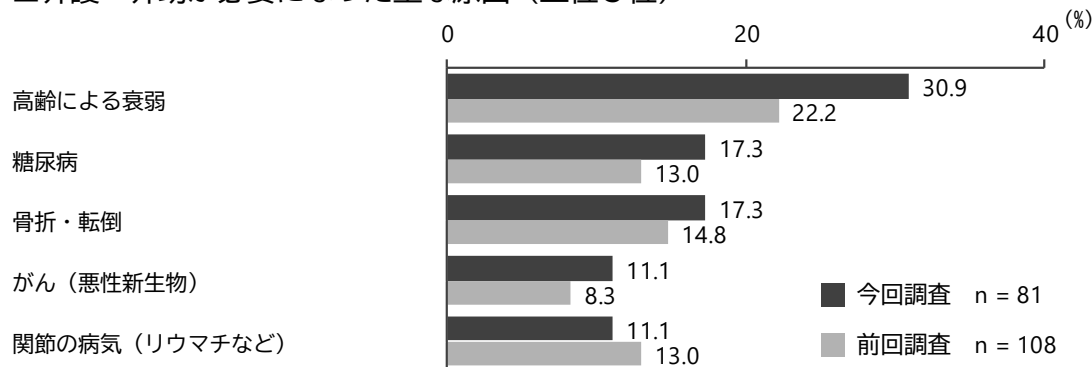
年齢別にみると、「現在、何らかの介護を受けている」は年齢が上がるにつれて増加傾向にあり、『85歳以上』では15.9%と、他の年齢に比べて多くなっています。

介護・介助が必要になった主な原因をみると、「高齢による衰弱」が30.9%と最も多く、前回調査と比較して8.7ポイント増加しています。

■普段の生活での介護・介助の必要性



■介護・介助が必要になった主な原因（上位5位）

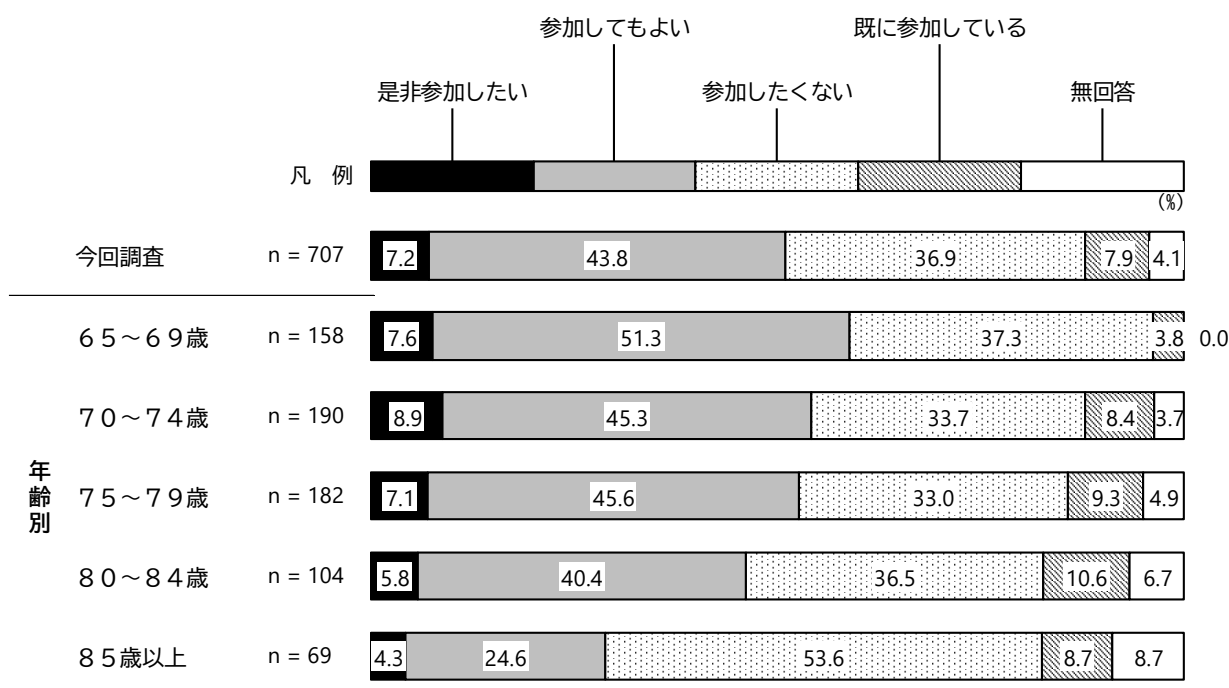


② 地域とのつながりについて(第1号被保険者調査)

地域での健康づくり活動や趣味等のグループへの参加意向をみると、「参加してもよい」が43.8%と最も多く、次いで「参加したくない」が36.9%、「既に参加している」が7.9%となっています。

年齢別にみると、『85歳以上』を除く年齢で「参加してもよい」が最も多くなっています。一方で、『85歳以上』では「参加したくない」が53.6%と、他の年齢に比べて多くなっています。年齢が上がるにつれて参加意向が減少傾向にあります。

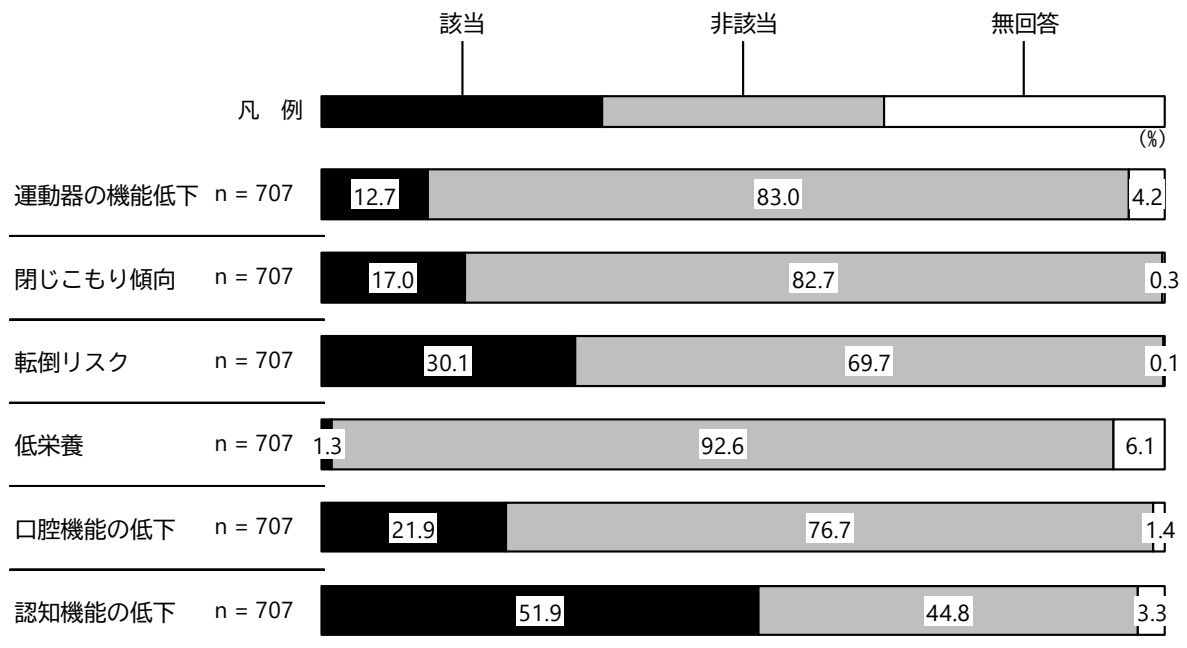
■地域での健康づくり活動や趣味等のグループへの参加意向<<参加者として>>



③ リスク判定について(第1号被保険者調査)

各種リスク判定をみると、「低栄養」該当者は1.3%と少ない一方で、「運動器の機能低下」「閉じこもり傾向」「口腔機能の低下」該当者は1割から2割強、「転倒リスク」は3割、「認知機能の低下」該当者は5割強となっています。

■リスク判定結果



《第2号被保険者調査》

① 40～64 歳回答者の状況(第2号被保険者調査)

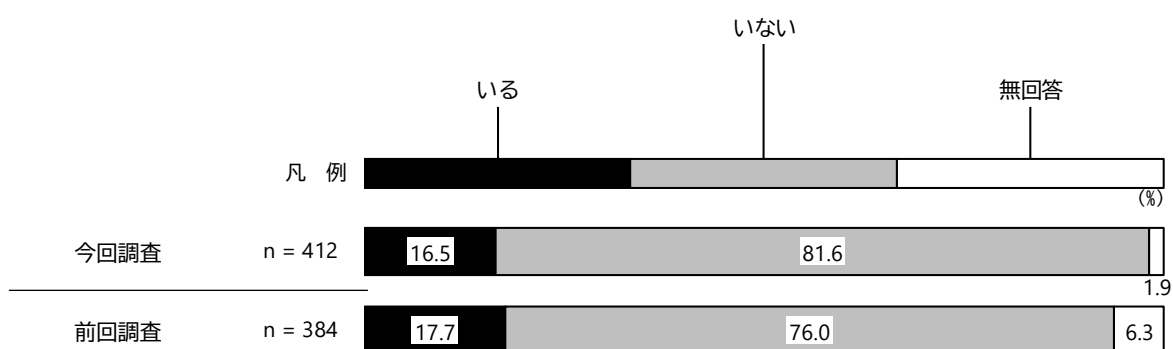
介護・介助している家族の有無をみると、「いる」が16.5%、「いない」が81.6%となっています。

前回調査と比較すると、「いない」が5.6ポイント多くなっています。

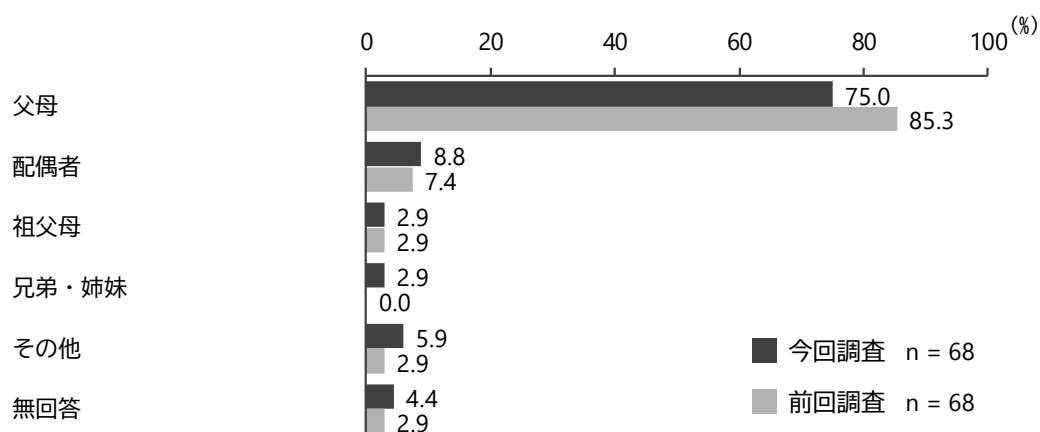
また、介護・介助している人をみると、「父母」が75.0%と最も多く、次いで「配偶者」が8.8%、「祖父母」及び「兄弟」がともに2.9%となっています。

前回調査と比較すると、「父母」が10.3ポイント少なくなっています。

■介護・介助している家族の有無



■介護・介助している人

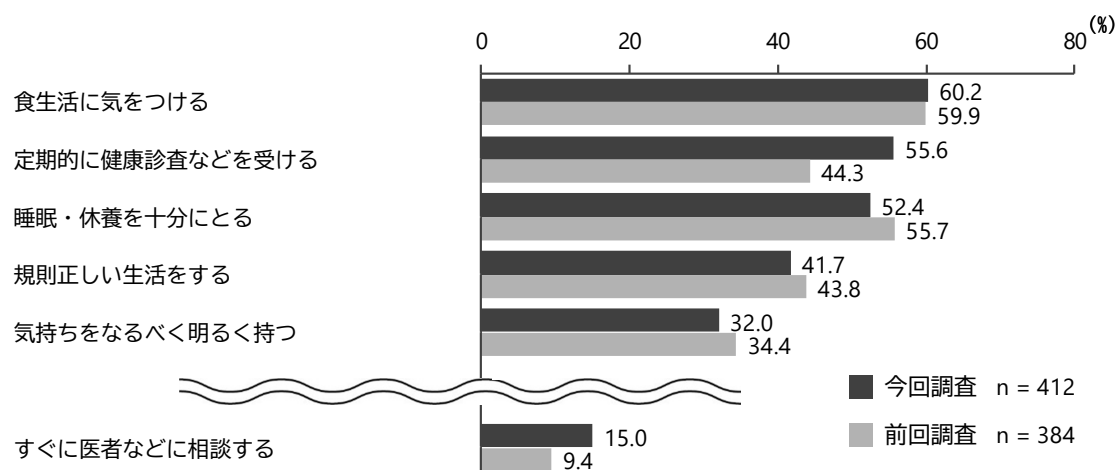


② 健康のために心がけていること(第2号被保険者調査)

健康のために心がけていることをみると、「食生活に気をつける」が60.2%と最も多く、次いで「定期的に健康診査などを受ける」が55.6%、「睡眠・休養を十分にとる」が52.4%となっています。

前回調査と比較すると、「定期的に健康診査などを受ける」が11.3ポイント、「すぐに医者などに相談する」が5.6ポイント増加しています。

■健康のために心がけていること（上位5位）

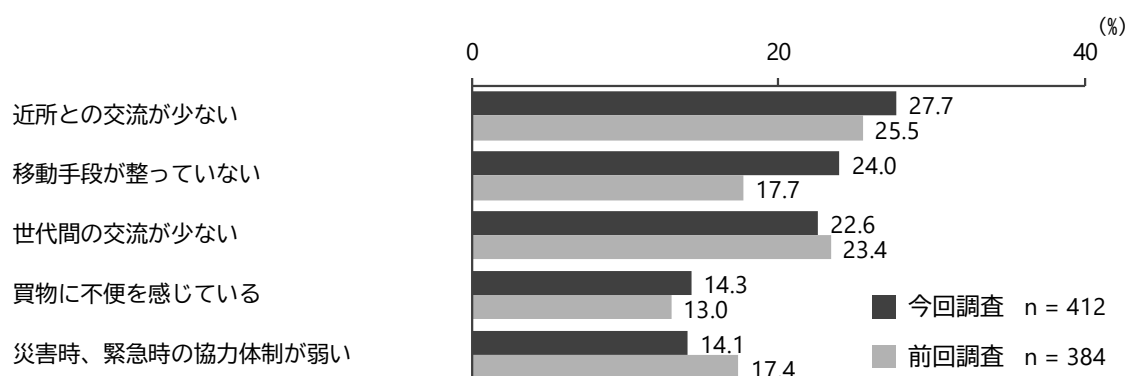


③ 居住地域で課題に感じること(第2号被保険者調査)

居住地域で課題に感じることをみると、「近所との交流が少ない」が27.7%と最も多く、次いで「移動手段が整っていない」が24.0%、「世代間の交流が少ない」が22.6%となっています。

前回調査と比較すると、「移動手段が整っていない」が6.3ポイント多くなっています。

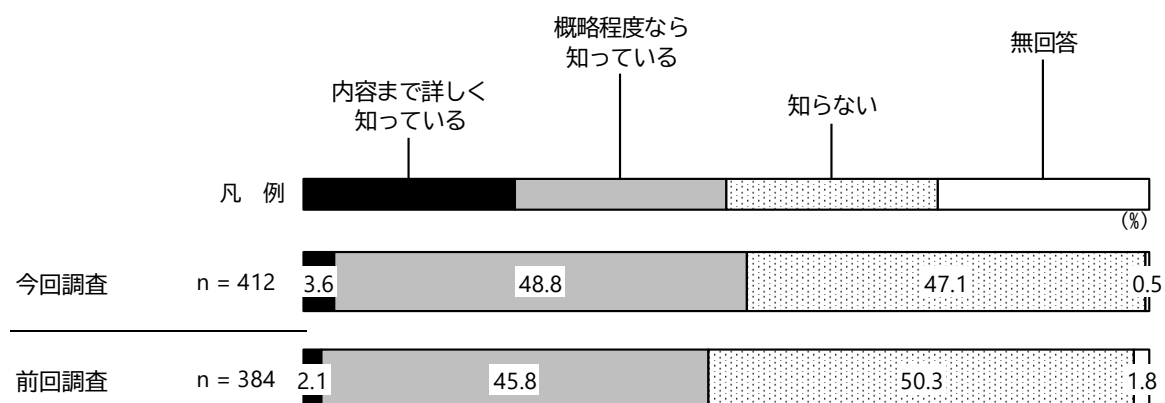
■居住地域で課題に感じること（上位5位）



④ 介護保険制度の仕組みなどについてどのくらい知っているか(第2号被保険者調査)

介護保険制度の仕組みなどについてどのくらい知っているかをみると、「概略程度なら知っている」が48.8%と最も多く、次いで「知らない」が47.1%、「内容まで詳しく知っている」が3.6%となっています。

■介護保険制度の仕組みなどについてどのくらい知っているか



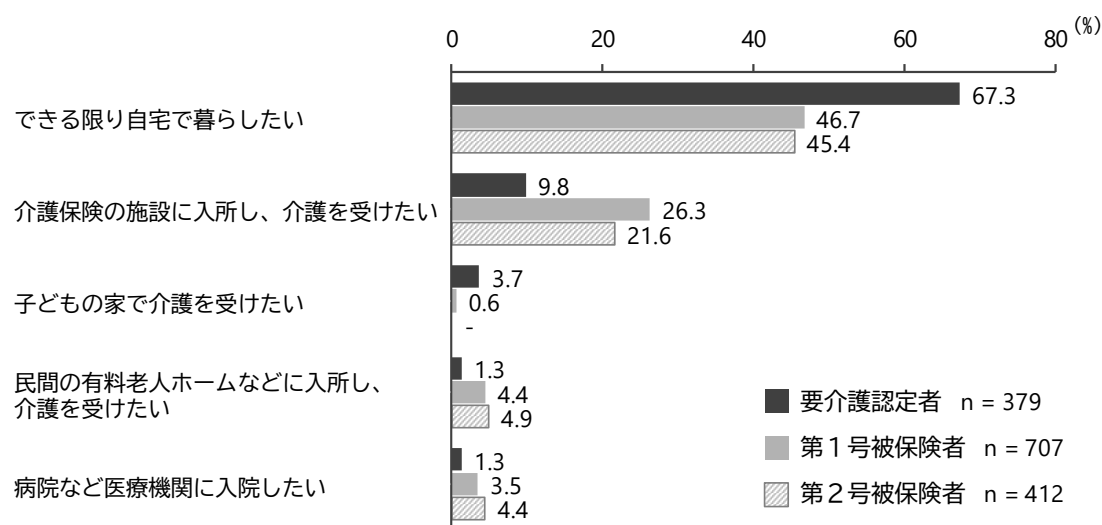
《共通設問》

① 今後在宅で介護を受けることになった場合について(共通設問)

介護が必要になった場合の日常生活への希望をみると、いずれの調査でも「できる限り自宅で暮らしたい」が最も多くなっており、要介護認定者調査では6割を超えています。

第1号被保険者及び第2号被保険者調査では「介護保険の施設に入所し、介護を受けたい」が要介護認定者調査に比べて多くなっています。

■介護が必要になった場合の日常生活への希望（上位5位）

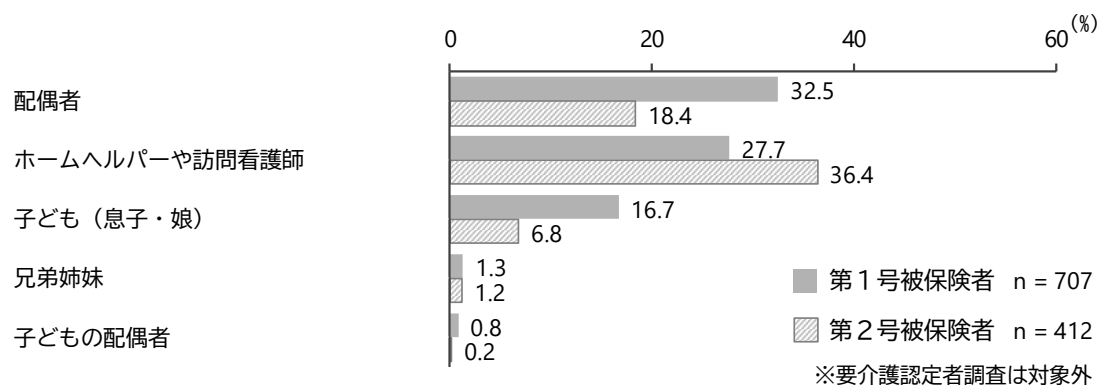


② 介護を頼みたい人(共通設問)

介護を頼みたい人をみると、第1号被保険者調査では「配偶者」が32.5%と最も多く、次いで「ホームヘルパーや訪問看護師」が27.7%、「子ども（息子・嫁）」が16.7%となっています。

第2号被保険者調査では、「ホームヘルパーや訪問看護師」が36.4%と最も多く、次いで「配偶者」が18.4%、「子ども（息子・嫁）」が6.8%となっています。

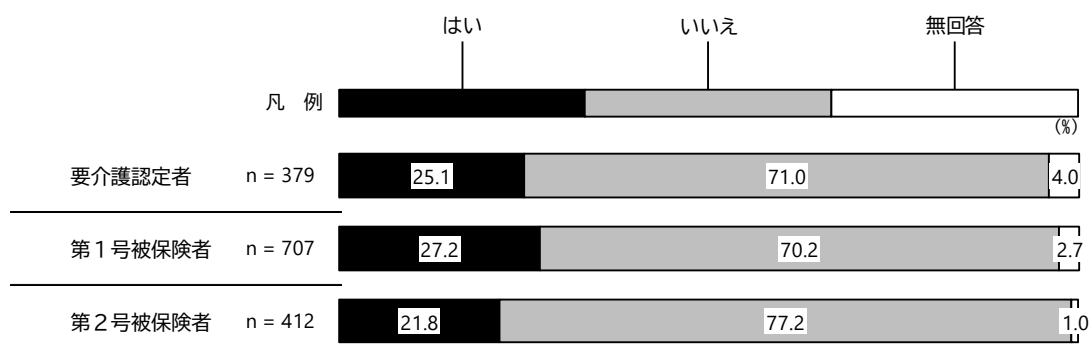
■介護を頼みたい人（上位5位）



③ 認知症について(共通設問)

認知症に関する相談窓口を知っているかをみると、いずれの調査も「いいえ」が7割以上となっており、第2号被保険者調査では77.2%と、他の調査に比べてやや多くなっています。

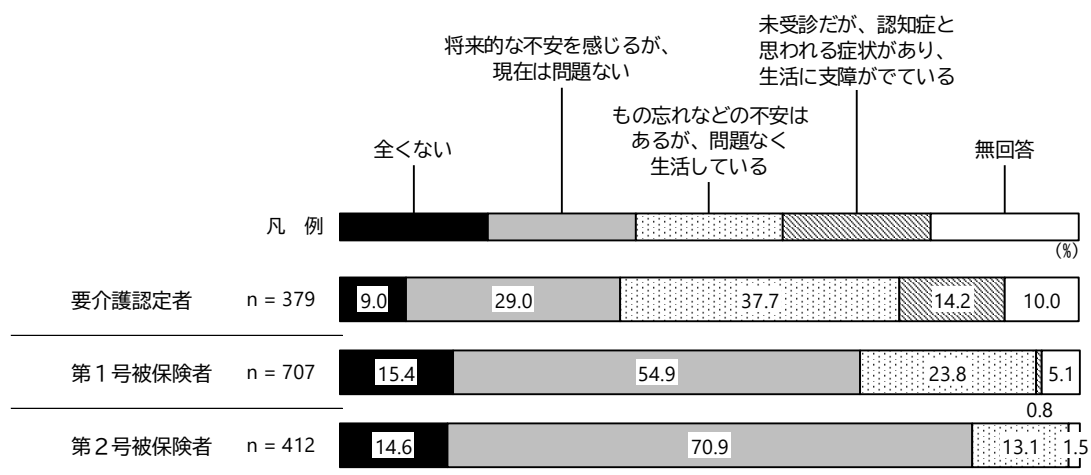
■認知症に関する相談窓口を知っているか



認知症に関して不安を感じることをみると、要介護認定者調査では「もの忘れなどの不安はあるが、問題なく生活している」、第1号被保険者及び第2号被保険者調査では「将来的な不安を感じるが、現在は問題ない」が最も多くなっています。

一方で、要介護認定者調査では「未受診だが、認知症と思われる症状があり、生活に支障がでている」が1割を超えています。

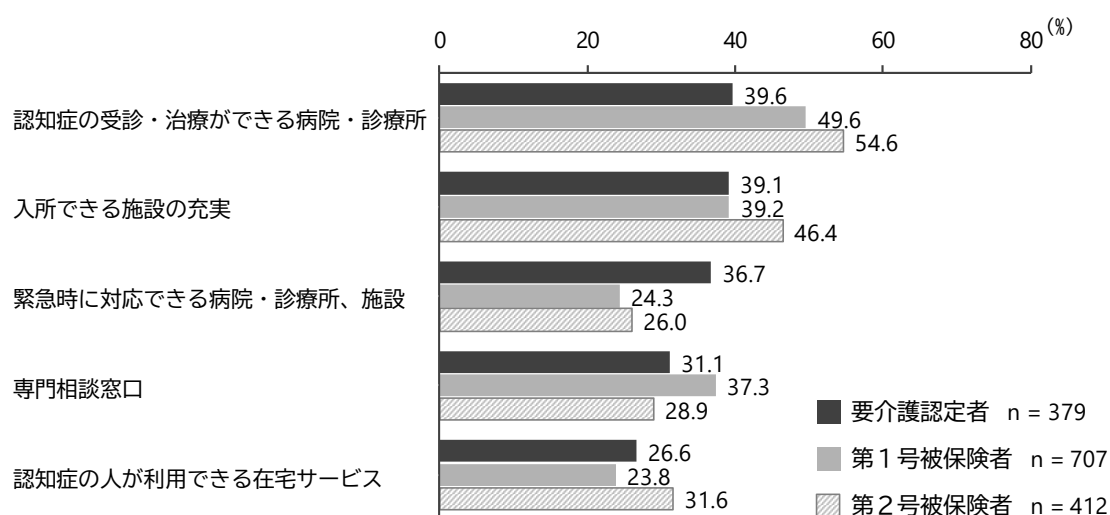
■認知症に関して不安を感じること



認知症になっても安心して暮らしていくために必要なことをみると、いずれの調査でも「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」が最も多くなっており、第2号被保険者調査では5割を超えています。

要介護認定者調査では「緊急時に対応できる病院・診療所、施設」が36.7%と、他の調査に比べて10ポイント以上多くなっています。

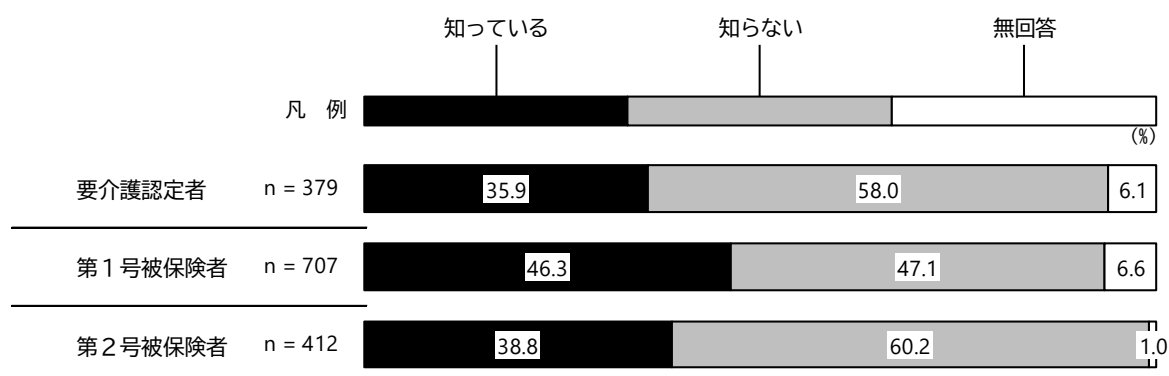
■認知症になっても安心して暮らしていくために必要なこと（上位5位）



④ 成年後見制度について(共通設問)

成年後見制度の認知度をみると、いずれの調査でも「知らない」が多くなっており、第2号被保険者調査では6割を超えています。

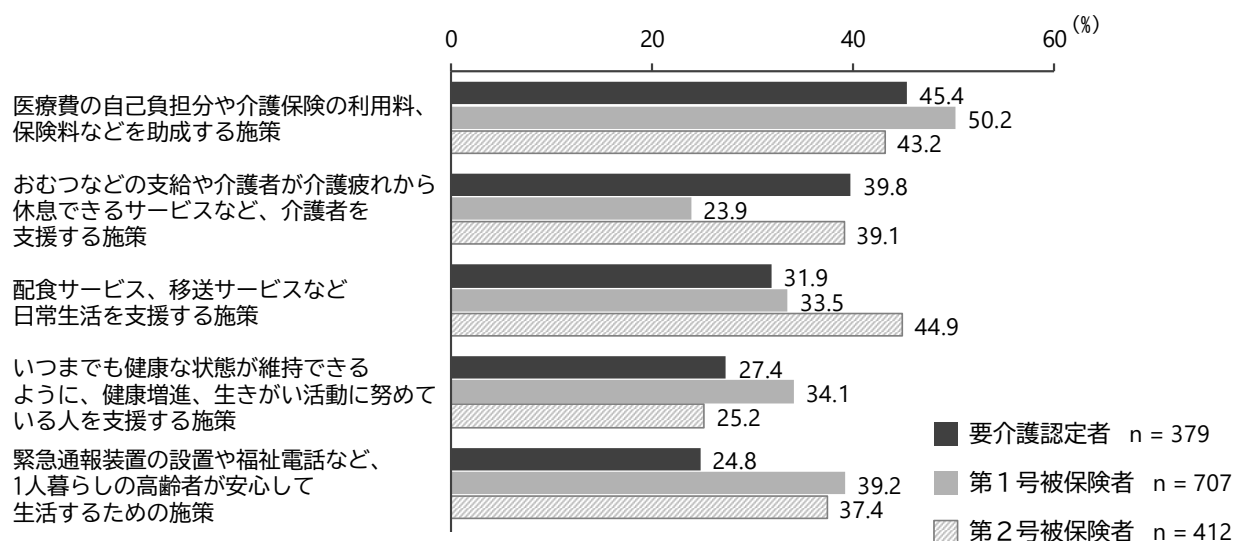
■成年後見制度の認知度



⑤ 今後充実すべき高齢者施策(共通設問)

今後充実すべき高齢者施策をみると、要介護認定者調査及び第1号被保険者調査では「医療費の自己負担分や介護保険の利用料、保険料などを助成する施策」、第2号被保険者調査では「配食サービス、移送サービスなど日常生活を支援する施策」が最も多くなっています。

■今後充実すべき高齢者施策（上位5位）



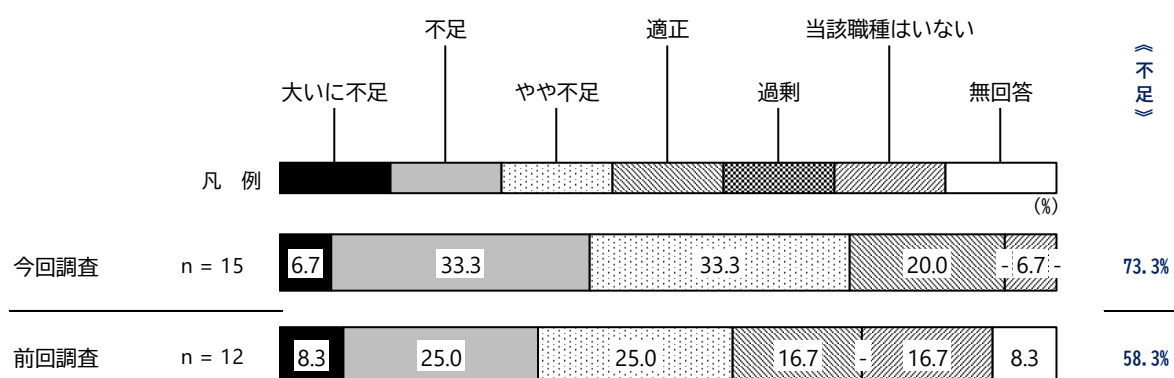
《介護サービス事業者調査》

① 人材確保・定着等に係る状況(介護サービス事業者調査)

従業員全体の過不足の状況をみると、「不足」及び「やや不足」が33.3%と最も多く、次いで「適正」が20.0%となっています。《不足》（「大いに不足」+「不足」+「やや不足」の合計）が73.3%と7割を超えています。

前回調査と比較すると、《不足》は15.0ポイント増加しています。

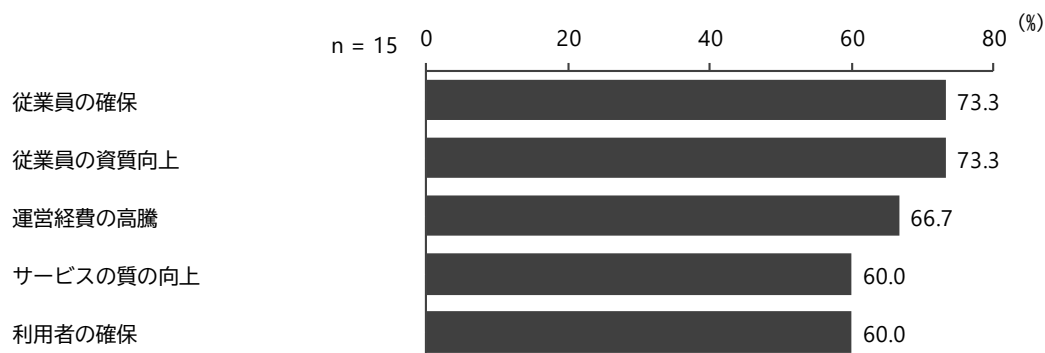
■従業員の職種別過不足状況



② 事業所運営にあたり、課題と感ずること(介護サービス事業者調査)

事業所運営にあたり、課題と感ずることをみると、「従業員の確保」及び「従業員の資質向上」がともに73.3%と最も多く、次いで「運営経費の高騰」が66.7%、「サービスの質の向上」及び「利用者の確保」がともに60.0%となっています。

■事業所運営にあたり、課題と感ずること（上位5位）



(3) 課題のまとめ

① 地域包括ケアシステムの深化と在宅生活を支える支援体制の充実

介護が必要となっても住み慣れた地域や自宅で暮らし続けたいという意向は引き続き高く、在宅生活を継続するための介護サービス、通院等の移動支援、退院後の生活支援、緊急時の医療対応などへのニーズがみられます。一方で、介護者の高齢化や高齢者のひとり暮らし世帯の増加等、支え手側に多様な課題がみられます。そのため、医療・介護関係者間の連携をさらに強化し、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を充実するとともに、生活支援や家族介護者支援を含めた地域包括ケアシステムの深化を図る必要があります。

② 認知症施策及び相談・権利擁護体制の充実

認知症に対する不安は引き続き高く、認知症リスクを有する高齢者も一定数みられる一方、相談窓口や成年後見制度の認知度は十分ではありません。また、認知症の受診・治療体制や入所支援へのニーズも高くなっています。そのため、認知症の早期発見・早期対応に向けた普及啓発や相談支援を進めるとともに、医療・介護・権利擁護支援の連携を強化し、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを進める必要があります。

③ 健康寿命の延伸に向けた介護予防と社会参加の推進

介護・介助が必要となる要因として高齢による衰弱が多く、年齢の上昇に伴う社会参加意向の低下や地域とのつながりの希薄化もみられます。一方で、健康への関心は高まっていることから、介護予防や健康づくり、フレイル予防を推進するとともに、生きがいつくりや社会参加、地域活動への参加促進を通じて、高齢者が主体的に健康を維持できる環境づくりが必要です。

④ 町と事業所の連携強化と介護人材の確保

高齢化の進行にともない、認定者数が増える一方、介護保険サービス事業や介護に従事する人材が不足している傾向がみられます。その影響で、事業所内の事務処理や情報の共有不足など、従業員の負担が増えていることが社会的に問題となっています。そのため、事業所への必要な情報提供とともに、人材確保・定着支援を進め、従業員の負担軽減と安定したサービス提供体制への支援が必要です。